

糖尿病対策ガイドライン(第3期)成果指標【平成30年度～令和2年度】

	指標内容	目標値	平成27年度 (H26年度実績)	平成28年度 (H27年度実績)	平成29年度 (H28年度実績)	平成30年度 (H29年度実績)	平成31年度 (H30年度実績)	評価と課題
健診受診率・特定保健指導実施率の向上	①特定健診受診率	平成23年度実績(34.2%)より10%の向上	①6,704/ 17,652 38.0%	①6,404/ 17,462 36.7%	①6,507/ 17,164 37.9%	①6,116/ 16,728 36.56%	①6,284/ 16,314 38.52%	<p>特定健診受診率は、近年増加傾向にある。また、特定保健指導実施率は、平成23年度実績(9.7%)と比して、平成30年度実績で(33.1%)であり、10%以上の向上となっている。</p> <p>特定健診および特定保健指導は、受診料の無料化や、協会けんぽ等と連携した集団健診の実施、健診結果返し会の開催等により、一定効果が得られたと考えられる。</p> <p>プレ特定健診は、職場等で健診を受ける機会のない19～39歳までを対象とした健診であり、その受診率は横ばい傾向である。</p> <p>引き続き健診の受診者を増やし、必要な人を保健指導・各種健康講座につなげ、健康に関する意識の向上を目指す。</p>
	②特定保健指導実施率	平成23年度実績(9.7%)より10%の向上	②77/764 10.1%	②105/687 15.3%	②121/723 16.7%	②116/636 18.2%	②228/689 33.1%	
	③プレ特定健診受診率	平成23年度実績(2.6%)より10%の向上	③261/35,999 0.7% (③261/9,509 2.7%)	③341/35,289 1.0% (③341/9,309 3.7%)	③296/35,028 0.8% (③296/9,234 3.2%)	③293/34,864 0.8% (③293/9,272 3.2%)	③290/34,554 0.8%	
糖尿病有病者の増加抑制	特定健診受診者のうち、HbA1c6.5以上の者または糖尿病治療薬内服中の者の割合	増加抑制健康くさつ21(第2次)	779/7,273 10.7%	838/7,064 11.9%	827/7,127 11.6%	775/6,753 11.5%	788/6,949 11.3%	<p>糖尿病有病者は近年僅かに減少傾向である。また、糖尿病継続治療者は増加傾向にあり、様々な契機を捉えた要受診者への受診勧奨等が、一定効果が得られたと言える。</p> <p>今後は、引き続き関係機関と連携し、重症化予防に向けた取組が必要である。</p>
糖尿病治療者の増加	特定健診受診者のうち、HbA1c6.5以上の者で糖尿病治療薬内服中の者の割合	61%(H34)健康くさつ21(第2次)	308/596 51.7%	349/675 51.7%	353/645 54.7%	343/626 54.8%	360/607 59.3%	
糖尿病関連疾患による医療費の減少	糖尿病1件あたり費用額 ①入院 ②入院外 40～74歳における総医療費のうち糖尿病医療費と構成割合 ③入院 ④入院外	減少	①277,405円 ②22,417円 ③4,225,680円 (構成割合1.9%) ④21,423,360円 (構成割合7.4%) H26.5診療分データ	①341,495円 ②21,641円 ③3,596,610円 (構成割合1.5%) ④20,323,400円 (構成割合7.1%) H27.5診療分データ	①462,144円 ②25,040円 ③3,235,010円 (構成割合1.5%) ④22,645,070円 (構成割合7.5%) H28.5診療分データ	①378,039円 ②17,729円 ③5,292,550円 (構成割合2.4%) ④15,726,980円 (構成割合5.6%) H29.5診療分データ	①393,386円 ②20,591円 ③1,966,930円 (構成割合0.8%) ④19,220,460円 (構成割合6.7%) H30.5診療分データ	<p>40～74歳における糖尿病1件あたり費用額は、年度によりばらつきが見られる。</p> <p>早期の糖尿病発症予防への取組や継続した生活習慣の改善を促していく必要がある。</p>
国保被保険者の透析の特定疾病認定者数(腹膜透析者を除く)の減少	国保被保険者で人工透析(腹膜透析を除く)を受けている人数	平成25年4月1日基準日85人から減少	(H27年3月末基準日) 国保被保険者26,495人中 96人	(H28年3月末基準日) 国保被保険者25,858人中 97人	(H29年3月末基準日) 国保被保険者25,212人中 117人	(H30年3月末基準日) 国保被保険者25,048人中 102人	(H31年3月末基準日) 国保被保険者24,457人中 102人	<p>対象者は横ばい傾向であるが、医療費に大きな影響を及ぼしているため、重症化予防の対策を講じる必要がある。</p>